

日本貿易会創立60周年記念特集

日本貿易会創立60周年記念懇親会

当会は、本年6月25日に創立60周年を迎える。これに先立ち、5月31日（木）、帝国ホテルにおいて、各国大使、政・官・財界、報道関係者、会員企業・団体など関係者多数（約600名）の参加を得て、日本貿易会創立60周年記念懇親会を開催した。

佐々木会長の開催挨拶、安倍晋三内閣総理大臣の祝辞（紹介）、甘利明経済産業大臣の祝辞（石田徹貿易経済協力局長による代読）、日本貿易振興機構林康夫理事長のご発声による乾杯の後、約1時間半にわたり、歓談した。

また、会場では、「未来を担う子供たちに伝える日本の貿易、商社の役割」と題するウェブ・コンテンツ「JFTCキッズ☆ニュース」の紹介ビデオの放映、国際社会貢献センター（ABIC）による活動パネル展示を行った。

開催挨拶



佐々木幹夫（ささき みきお）
社団法人日本貿易会 会長
三菱商事株式会社 会長

佐々木でございます。

日本貿易会 創立60周年記念懇親会開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

本日はお忙しい中、多数の皆様にご出席頂き、誠にありがとうございます。

また、平素より、当会の活動に多大なご理解とご支援を賜り、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

当会は、この6月に創立60周年を迎えますが、この60年は、わが国の貿易投資立国としての発展の歴史と共にありました。しかしこの間、けっして順風満帆だった訳ではありません。

1970年代は為替の変動相場制への移行、2度のオイルショック、80年代は貿易黒字への批判、プラザ合意による急激な円高、そして90年代には、バブル崩壊を契機とした、いわゆる「失われた10年」など、幾多の試練がありました。

商社業界は、不断の経営努力と通商問題に関する官民上げた取り組みを通じ、このような様々な困難を克服して参りました。

そしてこの間、日本貿易会は時代の変化や世の中のニーズを把握し、商社業界が果たすべき役割を考え、商社活動の基盤整備と政策への提言活動を行って参りました。

最近の活動例をあげますと、FTA/EPAの締結促進、法人税や駐在員の社会保険料などの国際的な二重払いの回避、あるいは貿易手続きの効率化・簡素化、電子化などを求めて政府に積極的に働きかけております。

また、社会貢献活動にも重点を置いております。

7年前には「国際社会貢献センター」、通称ABICを設立致しました。現在、ABICは、商社OBを中心に1,600名を超える活動メンバーを抱えるまでに至っており、メンバーの経験、知見を活かし、国内外を問わず、経済・文化交流、教育の最前線で精力的に活動を展開しております。

さて人口減少社会を迎えたわが国が、将来にわたり、持続的に発展していく為には、益々グローバルな貿易・投資活動を展開すると共に海外の経済活力を取り入れるという新たなフロンティアを開拓していく事が求められております。商社業界に期待される役割もまさにこの点にあり、新たな時代の要請に応じて積極的にフロンティアを切り拓き、わが国経済の活性化と世界経済の健全な発展に貢献していくことだと思えます。そうした思いから現在当会は、キャッチフレーズに「グローバル・フロンティア」を掲げ、活動している次第です。

ところで、現在当会では創立60周年の記念事業として「中期貿易・投資ビジョン」の策定を進めております。ビジョンの策定にあたり、10年先のわが国の貿易・投資のあるべき姿を描き、それに向けて何をすべきかを検証しているところです。この事業の成果は本年末に発表する予定ですが、当会の将来にわたっての活動の方向性を示すものになると思えます。

60年というのは、還暦、暦が元に戻るという年です。当会も初心にかえり、貿易投資立国日本の新たな発展を目指して努力して参りたいと思えます。どうか皆様の一層のご理解、ご支援を引き続き賜りますようお願い申し上げます、開催のご挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

祝 辞

社団法人日本貿易会が創立60周年を迎えられますことを心よりお慶び申し上げます。

日本貿易会が昭和22年の設立以来、戦後の我が国経済発展の原動力となった貿易の発展に多大な寄与をされたことに、深甚なる敬意を表します。

我が国経済が今後人口減少社会においても活力に満ちた経済を維持していくためには、オープンな姿勢とイノベーションによる生産性の向上が必要であり、これらが成長戦略の柱であります。

日本貿易会の会員各位が、今後とも日本と世界をつなぐ貿易、投資、経済協力の牽引役となられ、日本と世界の活力溢れる経済発展のために益々貢献されることをお祈りいたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

内閣総理大臣 あ べ 安倍 しん ぞう 晋三

社団法人日本貿易会が本年6月に創立60周年を迎えられますことは、誠に喜ばしく、心からお祝い申し上げます。

20世紀後半以降、我が国は貿易立国を掲げて飛躍的な経済発展を実現し、世界経済の成長の牽引役を果たしてきました。昨年の輸出額は75兆円超と過去最高を更新し、輸入も合わせた貿易額全体では10年前と比べて倍増を遂げるなど、貿易業は我が国の経済繁栄にとって引き続き、重要な役割を担っています。

こうした中で近年、貿易業界では「選択と集中」に果敢に挑戦され、自らのビジネスモデルを革新し、プロジェクトの提案・組成や戦略的な投資に取り組まれています。このような日本貿易会の皆様の取組に改めて敬意を表すところです。

近年の世界経済は、貿易投資の自由化の進展を踏まえ、国際的な分業体制の構築や国家間の相互依存関係が更に深化してきている一方で、グローバル競争の激化や資源ナショナリズムの高まりも顕著になってきています。

政府としても、WTOドーハラウンドの年内妥結とともに、東アジアや資源国との経済連携強化に積極的に取り組み、ODAや貿易保険を戦略的に活用しながら海外市場のビジネス環境整備に努めてまいります。また、資源外交や環境・省エネ分野の国際協力にも、引き続き、官民が連携して積極的に取り組んでまいりたいと考えています。

最後に創立60周年の節目の年を迎え、日本貿易会が今後とも我が国経済、ひいては世界経済の一層の発展のため、内外ネットワークを拡大し、ますます発展されますことを期待して、お祝いの言葉とさせていただきます。

経済産業大臣 あ ま り 甘利 あ き ら 明

乾杯挨拶



林 康夫 (はやし やすお)
独立行政法人日本貿易振興機構
理事長

乾杯の前に一言ご挨拶を申し上げたいと存じます。

私は日本貿易会の60年の歴史の中で、40年近い期間を日本貿易会の皆様と共にさまざまな形で仕事をしてまいりました。また当機構は、もともと、日本貿易会のご尽力によって1951年に設立された貿易振興機関がその原点でございます。

先ほど佐々木会長のお話にもありましたように、この60年、日本貿易会はさまざまな試練に直面し、環境の変化に遭遇されました。日本貿易会の主要な会員である総合商社も、一頃は商社不用論などがささやかれましたし、また1970年代のオイルショックの直後には、狂乱物価を背景に、輸入や流通に携わる商社への世間の風あたりが強まった時期もございました。

しかしながら、日本貿易会はこれらの逆風に対して業界を挙げて、自由そして自主の信念を貫かれ、会員に対しては、社会的責任とコンプライアンスの徹底等と呼ばれてこられました。現在では、誰もが社会的責任やコンプライアンスを口にしますし、また、多くの企業の経営方針にこれらの思想が盛り込まれつつありますが、実は、日本貿易会の会員各社におかれては、多くの業界に先駆けて、この哲学を確立して、実践されてこられたことは特筆に値することだと思っております。

日本貿易会会員の皆様は、国際交流の面でも相当な努力をされてきておられます。中国や韓国とは、国交正常化以前から貿易取引を拡大する努力をされてこられましたし、また政治が冷え込んでいた時期においても、経済の交流だけは維持、拡大しようと努力を続けてこられました。また、貿易立国として日本が発展していくために、さまざまな国際的なステータス向上のための努力もされてきました。貿易・投資の自由化、円滑化のため、制度面の整備においてさまざまな政策提言を続けてこられ、また、最近においては、キャッチフレーズ「グローバル・フロンティア」の下で、WTO新ラウンドへの支援、そして世界的に大きく展開しつつあるFTA・EPA円滑化のための提言・要望活動等にも積極的に従事されておられます。多くの困難に直面しつつも、日本貿易会の会員各社がダイナミックな企業活動を展開しながら、立派な業績を挙げると同時に、日本企業の模範となる企業倫理についての考え方も確立し、文字どおり、日本を名実共に代表する企業群になられたことに深く敬意を表する次第です。

日本貿易会が、このようなすばらしい環境の中で60周年を迎えられたことを心からお慶び申し上げます。これからも、日本貿易会会員の皆様が、日本の経済と産業をリードし、世界経済の発展のために大きく貢献していくことを期待しております。

それでは、日本貿易会の60周年を祝し、会員企業の皆様のさらなるご発展と、併せてご列席の皆様のご健勝を祈念して、杯を挙げたいと思います。乾杯！

